

令和 8 年度 第 1 回湖西市多文化共生社会推進協議会会議録

記録者 市民課

日時：令和 8 年 7 月 15 日（水）13：30～15：30

場所：湖西市役所 2 階 市長公室

出席者 高畑 幸、星川 治男、鈴木 恵子、末吉 由佳、加藤 健太、中村 哲也、
宮野 友衣、小林 園子、澁谷 明美、高橋 俊裕、澤木 徹、久保田 栄里子

事務局 市民安全部長 山本 健介、市民課長 土屋 隆浩、
市民課協働共生係長 鈴木 紀子、市民課副主任 木田 知里

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 自己紹介
4. 議題

議題（1）第 3 次多文化共生社会推進プランの実施状況について

（資料）第 3 次多文化共生社会推進プラン【概要版】、資料 1

《事務局》

第 3 次多文化共生社会推進プラン【概要版】及び資料 1 により、第 3 次湖西市多文化共生プラン令和 7 年度実施状況について報告

《質問・意見》

（委員）

湖西市の公式 LINE について。

市民向けと子育て向けは一般の人でも依頼すれば記事を掲載できるが、外国人向けに「やさしいにほんご」の LINE の掲載は市のイベント以外は掲載できないのか。

この前、最近湖西市に転入してきたインド人の夫婦から湖西市の情報をいろいろ知りたいが、湖西市からはお知らせが何もないと相談があった。インドの方が転入した時期にちょうど地震があり、津波の同報無線が流れ驚いた。湖西市の防災講座などがあれば参加したいが、どこで調べればいいのかかわからないと言われた。やさしいにほんごの LINE があるので、活

用したらどうか。市の SNS も活用したらどうか。

（事務局）

市民課としては SNS は Facebook を活用している。台風などの防災のお知らせや、各課から依頼のあったお知らせを掲載している。LINE は、毎月外国人向け広報紙を発行した時に、広報紙を発行した旨のお知らせを流している。そこからウェブサイトへリンクし、広報紙（PDF ファイル）を掲載している。

（後日確認）やさしい日本語の LINE 配信は市民課で運用しているので、内容は精査するが依頼があれば掲載可能。

（会長）

PDF だとダウンロードして開く手間がある。スマホで見る人が多いのでシンプルなテキストの方が見やすいかもしれない。

（委員）

防災ホットメールや同報無線のお知らせが最近届かない。周りの外国人の人も言っている。

（事務局）

運用は変更していない。システム所管課に確認する。

（後日確認）システムに問題はない。再登録依頼をした。

（会長）

高齢者福祉課の取組報告で「外国籍で 65 歳到達の通知に二次元コードを記載した」とあったが、65 歳になったらハガキ等で通知が届き、ハガキに記載された QR コードを開くと市のウェブサイトにつながるということか。

実際、外国籍の方で、65 歳以上は増えているのか。

（事務局）

65 歳到達時に送る A4 版の通知に市のウェブサイトへつながる二次元コードを記載している。

市のウェブサイトでは、外国籍者向けに英語・ポルトガル語・スペイン語に翻訳した介護保険制度の概要を掲載している。

65 歳になる外国人は増えてきている印象がある。

（会長）

同じく高齢者福祉の取組報告で、「外国人住民が介護認定をされても、ケアマネージャーは

外国語ができないことが多く、介護保険サービス利用のハードル高い」とあった。介護保険料を納めているのにサービスを利用できないのは問題ではないか。

(委員)

外国人が増えているが、言葉の壁がある。外国人の子どもが日本語を習得する機会が少ない。また自治会でもコミュニケーションが取れないのでうまく連絡もできないし、何となく避けるというパターンがあって、自治会に入らない方もでてくる。

根本的に、日本語教育の仕組みの見直しをし、もっと積極的に日本語教育を充実させ日本語ができない子どもを作らないようにするのが一番の課題。日本人の少子化、湖西市の製造業が盛んという特性も相まって日本就労者だけでは、人材が足りない。

日本語が分からないまま大人になってしまっは就職も厳しい。

(委員)

大きくなってから日本に来た子どもは、日本語が話せない状態のため、入学前に初期支援を行っている。

去年まで 15 日間だったが、今年は 15 日間＋在籍予定校で 5 日間、日本語の勉強をする環境を整えた。もう少し期間を延ばす検討をしている。

日本で生まれ、日本の幼稚園・保育園に通った子どもは、小学生になり勉強が遅れているイメージはない。途中から来日した子どもは、日本語が分からないまま時間を過ごし、学年だけが上がり、勉強についていけない困り感のある子どもが多く、支援を考えている。アドバイスをいただきたい。

(委員)

小学校では初期支援を今年 5 月と最近 7 月に受け入れた。

5 月に来た子はポルトガル語を話す子で、同学年のポルトガル語を話す子どもと仲良くなった。そのおかげか、教室に入ることは比較的スムーズだった。

2 人目の子はネパール人で、英語と翻訳ソフトを使ったネパール語で対応した。

他の日本生まれの外国籍の子も多くいる。生活に使う日本語は話せる子が多いが、学習用語になると理解しにくい。生活の結びつかない言葉がなかなか入らない。

母国語をきちんとしてないと学習に結びつかない感じがする。また国によっては、学習進度が異なり、日本の小学 3 年生までに習っていることを、自国では習っていないこともある。

(委員)

これから支援が必要な子どもたちが増える。今は外国人比率が 7%だが、日本人が減ると、外国人の比率が高くなる。

そうすると、自治会の運営など、外国人も参加してもらうことになる。そういった対策を 5 年 10 年計画で考えながらやっていかないといけない。

(会長)

5 年後、10 年後を想像しながら、これからの取り組みを少しずつアップデートしていく必要がある気がした。

また、教育に関しては、日本は義務教育に留年がないがゆえに、日本語がわからないまま中学卒業する子供が出てくる。ブラジルやフィリピンには留年制度がある。

学校制度をすぐに変えることは難しいと思う。そうすると彼らは夜間学校で学び直しをすることになる。実際、日本語能力資格を問われずに入国した日系人が、入国後に日本語を勉強するのはなかなか難しい。

日本語を勉強しないとビザが延長できないという在留資格の制度ならば、目標が出来てやる気が出る。実際、その形で頑張っているアジアの若者たちもいる。

(委員)

高校の現状では高校入試の関係でいうと生徒が減少している中で募集定員は変わらないという悩みがある。定時制の試験は作文の読み書きと面接により入学の可能性はある。

学力的なものでいうと、話すことは多少できて学力がない状況なので、学校で授業をやっているにもかかわらず理解できていないということも多々ある。

授業のレベルを柔軟に対応しているが、日本人生徒との兼ね合いもあり大変。

外国の方は母語で、ある程度の基礎的な学習が身についていても、その先のより高度な学習が母語で出てきていないので、思考や色々なものが成長してない。その中で日本語の能力も高くないため、達成度がすごく低くなっていると、日頃学校職員の中でも話題に上がる。

(委員)

実際に、外国人選抜で受験した生徒がいたが、学力が伴わず不合格であった。もし、合格できていても、高校でまた苦労していたのではないかな。

今年、中学 2 年生で外国から来た生徒を支援しているが、自国で学習していない授業内容であるのか授業についていけない。もう少し下のレベルから教育をやっていくべきなのかなと思う。

(委員)

国際交流協会の日本語教室に通っていた生徒では、学生時代日本語があまりできなかった子でも就職できればやっていけている。

会社で働いて税金を納められる大人になれるように、市全体で子どもがちゃんと成長できるように日本語教育を考えていかなければいけないと感じている。大学へ行って夢を持ってやっている子たちもいるけど、日本で生まれて育っていても、生活言語は話せるけど、学習言語はできない子たちが多くいる。そういう子たちでも働き口があればいいよねと日本語学習支援の先生方とは話している。

親の教育に対する熱意も国によっても違う。企業になるが、例えば、親たちに何か日本語の初期支援や日本の教育について会社の中で教えたりできないか。

(委員)

会社でやるのは大変。うちはインドネシア人が多くインドネシアでも日本語ペラペラな子もいれば、若くてまだ日本語は全然喋れない人もいる。

エンジニアなどのレベルの高い仕事を任せられる能力は持っているが言葉のコミュニケーションがうまく取れないのでできない。

そういった状況で企業が親の面倒までは見られない。しかし、外国人を雇用している責任があるので、企業からお金を集めて、国際教育協会や外国人支援学校みたいなものを作って、そこで親の指導などをやる仕組みを作ったらいいのではないかな。

本来の学校教育ではないかもしれないが、就職できて稼げるような力をつけることを一定の目標にしてもいいのではないかな。

(委員)

外国から来た人たちをどう受け入れて、どう湖西市で生活してもらうかをそれぞれの立場で考えてお金をかけていかないと子どもが犠牲者になる。そうならない体制が初期の段階でできてくるといいなと思った。

(会長)

教育の目標を「生き延びるための日本語」にして、これを最低限習得してもらい、日本でできれば正規の雇用を得て、保険もあり年金もあり、納税もして家族も養えることが実現すればと思う。こどもは高校卒業まで勉強できたらなお良いし、中学を卒業して職業訓練を受けて働き、湖西市で定住して生きていく、という道筋が見えたらいい。

外国人が日本語を学んで安定した生活を営むために、企業もお金も人も出して応援していただく仕組みがあるといい。

また、外国人に日本語を教えるのは、日本語ネイティブに拘らなくても、外国人で日本語を習得した人が日本語を教えても良いと思う。

教える人を養成しながら、生きるための教育、生きるための技能習得に向けての道筋と、教える場所の確保を3～5年かけて考えていけたらいいと思う。

定住外国人の日本語習得は、ブラジル人が多数来日した30年くらい前から積み残されてきた課題だと思う。

議題(2) 第4次多文化共生社会推進プランについて

(資料) 第4次湖西市多文化共生推進プラン冊子

《事務局》

第4次湖西市多文化共生社会推進プラン冊子により、これからの取組計画を説明。

《質問・意見》

（委員）

共生の意識醸成と地域参加の促進の項目が表鷺津自治会でも課題になっている。外国人が多い地区の町内会長の話では、言葉が通じないため翻訳ソフトを使って話をしているが、正しく伝わっていないと感じるといった話を聞く。言語の壁が原因で、自治会活動に参加していない町内会がある。別の町内会では、生活習慣の違う祭りには参加しないが、市の河川愛護活動などの土木掃除には積極的に参加してくれる。自治会発信の施策にも参加してくれるといいのだが。

（委員）

あけぼの地区もブラジル人とかフィリピンの方がとても多い地区だというふうに思っているが、実際に話したことはほとんどない。アパートやマンションの住居者は自治会の加入率がすごく低いため、どのような人が住んでいるか把握できていないのが一番の問題点だと感じている。回覧板や防災情報など地域の情報が届いているか不安だったが、防災ほっとメールとかLINEなどで情報を得ているのかなと安心した。

自治体加入はしていなくても、ごみ出しのルールなどは守ろうと努力している方が多く、困っているという意見も聞かない。

やはり、住民同士のつながりが薄くなっていると感じる。つながりを進めていくのが共生の一步だと思うので、せめて防災訓練だけでも参加してもらいたいという思いはある。

他にはアパートの管理会社との連携をとり、どういう方が住んでいるのか、どういう方が入居・退居したか、そういう情報を管理会社から聞けると、私たちも行事への参加の声かけができるかもしれない。一歩ずつ外国人との共生を進めていきたいと思った。

（委員）

湖西は両隣が浜松市と豊橋市であり、外国人コミュニティが多くある。最近は翻訳ソフトも非常に性能が良くなり、これから日本語を話せなくても生活できるようになっていく。日本語ができなくても仕事ができると、仕事や保険など自分が興味あるものの情報は積極的に得るが、受動的な情報は理解されにくく、届きづらい。日本語が話せなくても生活できている外国人は意外と多くいるため、外国人コミュニティのリーダーなど巻き込んでいったほうが良いと思う。

（会長）

PC やスマホの翻訳機能がすごく便利になったので、外国人は日本語が話せなくても生活尻ことが可能になっている。「外国人が外国語だけで暮らす」生活空間ができ、それが日本語ネイティブの人からすれば、より見えづらくなり、生活空間が分断される可能性がある。技術的に便利になったことの裏返しとして、共生の地域の在り方は後退しているのではないか。

(委員)

人手が足りない企業は多いが、人口減少で学生数も少ないうえ、進学者や市外に出ていく生徒もあり、高校に募集をかけてもなかなか入ってこない。

外国人を雇用するかどうかは、企業の方針や業種などいろいろな条件はあると思うが、技能実習生は学校でやる勉強のレベルを求められないので、高校に進めない外国人でも必要なことさえ勉強すれば就職先はあると思うが、高校へ求人を出したり、就職の行事に参加して会社の PR をしたりしているが、うまくつなげることが現状難しい。

(会長)

「外国人」と言っても、その人は生活者であり、労働者であり、学習者であり、納税者でもあると、人には色々な側面がある。それをトータルでサポートする場所があったら良いと思う。先ほども話題に上がった職業訓練的な場所を目指してもいい。例えば、中学や高校に在籍している学生が湖西国際交流協会に行ったら、地元企業の情報が得られるとか、地元の企業がスポンサーになって湖西国際交流協会に案内を置くとか。

同じ市内で、外国人に関係する情報が交換できて、結果的に住民が、特に若い人が、湖西市で能力を生かして働いて、定住して、家族を作れたらなお良し、をゴールに考えて関係者が協力し合えるとよいと思う。

このような場を作るにはお金の問題が発生するので、企業が出したり、その場で外国人が必要とする行政サービスが得られるよう職員を配置したりしてもいいと思う。

(委員)

交流できる場をとにかくたくさん作ることが大事。

先ほど学習支援の話もあったが国によって教育の熱量が違う。中国はすごく力を入れている。

子どもだけでなく、その親や保護者にも勉強の場に来てもらい、日本の学校のシステムや日本人の考え方を伝えることができればよいと思う。

親は生活のため仕事を休みづらいので、企業が例えば週 3 日とかで、働いている親のある程度の収入を確保した上で、子どもと一緒に勉強する機会を提供してあげられたら効果的だと思う。

日本語がわからない子は、言葉もわからず毎日 6 時間を学校で過ごすだけの子もいて、酷だと感じる。留年制度がないのは疑問。日本の教育の方向性をもう少し柔軟に考えて、現実を見て効果的にできる政策を打ち出した方がいいかな、と私は思います。

国籍別人口で中国人の割合は減っているようにみえるが、中国人は帰化する人が多い。帰化していても日本語がわからない人は多い。

外国人にとっては、自治会が何かがそもそもわからなくて、例えばほとんどの中国人は「〜会」という名前だと、邪教と同じように感じて、参加や支払いに抵抗がある。

だから掃除や祭りは参加するが、自治会は不参加になる。未知で怖いという部分がある。

(会長)

現実に外国の方が増えている。日本のネイティブと同等の日本語を習得してもらうのは無理にしても「最低限こだけ習得してもらう」という目安は必要。

日本の社会制度、地域も含めて「これは理解してほしい」という基準を作り、それを理解した状態の人が増えることが望ましい。

「外国人が増えたことで、町内会がなくなりそう」という話があったが、それならば、外国人で町内会を作って、日本人と外国人の代表と一緒にコミュニケーションを取るようなやれたら画期的だろう。行政が間に入ってはどうか。地域に外国人同士の集まりがあったほうが外国人は意見が言いやすいのではないかな。

実際、町内化の中に「外国人部会」のようなものを作っている公営住宅もある。

団地の中で外国人の代表団体を作り、団地と自治会のトップ会談のような形で外国人の情報を伝達している事例がある。

自治会活動は重要だと思う。よく、外国から日本に来た方に日本の魅力を聞くと「安全」という答えが出る。

その安全は、自治会活動を通して住民がお互いに助け合う雰囲気や、実際に災害の時に助け合う、そのような活動の積み重ねが総合的に地域の安全につながっているところがあると思うし、これは守っていききたい価値だと思う。

外国人住民が自治会に加入することで日本への社会参加も一緒にできたらいい、と思っている。